⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通９番地　横浜地方裁判所事務局経理課用度係　栗山　明子　電話045―664―8786
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において令和５年12月１日から令和６年１月５日までの間交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。入札説明書の交付を電子メールで請求した場合は、同メールに返信する形で入札説明書のＰＤＦファイルを添付して交付する。
請求先メールアドレス
Kuriyama.Akiko022@courts.jp
（CC：Naitou.Hisao020@courts.jp）
⑶　入札書の受領期限　令和６年１月22日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年１月23日午後１時30分　横浜地方裁判所中会議室（10階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ⓐADACHI Akira, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan : and ⓑHAGIMOTO Osamu, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama Family Court, 1―2 Kotobuki-cho, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8585, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Yokohama District Court and Yokohama Summary Court, and other five Courthouses ; Contracted demand 852kW, etc. ; Estimated consumption 3,166,114kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Supplying places : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒhave Grade A, B, C or D in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ⓓThe time and place of application for the qualification of ⓒ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⓔhave a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⓕhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓖmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : KURIYAMA Akiko, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―664―8786
EMAIL Kuriyama.Akiko022@courts.jp
(CC : Naitou.Hisao020@courts.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月１日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京地方裁判所民事執行センターほか４庁で使用する電気
①　東京地方裁判所民事執行センター　予定契約電力131kW　予定使用電力量392,900kWh
②　知的財産高等裁判所東京地方裁判所中目黒庁舎　予定契約電力271kW　予定使用電力量470,900kWh
③　東京地方家庭裁判所立川支部　予定契約電力520kW　予定使用電力量1,145,000kWh
④　東京簡易裁判所墨田庁舎　予定契約電力223kW　予定使用電力量479,700kWh
⑤　武蔵野簡易裁判所　予定契約電力26kW　予定使用電力量27,700kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）、使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）及び燃料価格の変動に応じて料金を自動調整するいわゆる「燃料費等調整単価」を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）の合算額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）それぞれに110分の100を乗じ、これを合算した額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
②　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ｂ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の電気の需給契約と同等以上の実績を証明できる者。